



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 高橋 隆行 TEL 0224-82-1010
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,186	△17.1	1,347	△30.8	1,539	△23.0	427	△70.7
2020年3月期	19,531	△3.4	1,946	△11.1	1,998	△11.7	1,459	△9.1

(注) 包括利益 2021年3月期 732百万円 (△43.9%) 2020年3月期 1,307百万円 (△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	56.73	—	1.8	5.3	8.3
2020年3月期	193.88	—	6.3	7.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,786	24,165	81.1	3,209.66
2020年3月期	28,762	23,582	82.0	3,132.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,165百万円 2020年3月期 23,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,633	△1,733	△152	5,428
2020年3月期	2,373	△2,060	△189	5,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	195	13.4	0.9
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	120	28.2	0.5
2022年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		13.5	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、7円から9円に変更しております。詳細については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	30.3	1,000	134.8	1,000	81.1	730	87.4	96.96
通期	19,100	18.0	2,000	48.4	2,000	29.9	1,450	239.5	192.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,550,000株	2020年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	21,071株	2020年3月期	21,071株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,528,929株	2020年3月期	7,528,954株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,223	△19.4	822	△27.2	1,062	△12.7	△467	—
2020年3月期	16,410	△3.9	1,130	△19.6	1,216	△19.6	935	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△62.14	—
2020年3月期	124.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	18,557	16,023	16,023	16,496	86.3	2,128.22	2,191.10	
2020年3月期	18,755	16,496	16,496		88.0			

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,023百万円 2020年3月期 16,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により急激に冷え込み、幅広い業種で影響を受ける形となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後は、国内の景気は緩やかに回復傾向となりましたが、年末にかけて感染者数が再び増加し2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発出されるなど、極めて厳しい状況が続きました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、国内生産は回復基調に転じつつあるものの、いち早く需要回復した中国を除き世界的に販売の不振が続きました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、国内外向けの耐熱鋼および磁性材を中心に、売上高は第2四半期を底に回復基調とはなりましたが前年の水準までには至らず、累計期間で前年実績を下回りました。利益面では、売上減による減少を抑制するため大幅な固定費の圧縮を図るとともに、内製化や歩留り向上をはじめとした原価低減活動の推進等に努めたものの前年実績を下回り、減収減益となりました。また、当社の連結子会社であるTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDは、主要需要先であるインド自動車産業の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、業績が計画を大きく下回って推移しており、特別損失(固定資産の減損)を計上しております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルスの影響により商業施設の賃料を一時的に減額したことにより収益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比3,344百万円減の16,186百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比459百万円減の1,539百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,032百万円減の427百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比3,261百万円減の13,981百万円、セグメント利益(営業利益)は483百万円減の357百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比83百万円減の2,205百万円、セグメント利益(営業利益)は116百万円減の990百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,023百万円増加し、29,786百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・足元の鋼材製品の売上回復等により受取手形及び売掛金が325百万円増加しております。
- ・債券の購入等により投資有価証券が449百万円増加しております。
- ・溶解設備の更新等により建設仮勘定が324百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ440百万円増加し、5,620百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・足元の売上回復に伴う仕入増加等により支払手形及び買掛金が437百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ582百万円増加し、24,165百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.0%から0.9ポイント低下し、81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ213百万円減少し、5,428百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,633百万円の増加（前連結会計年度は2,373百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益837百万円に、プラス要因として、減価償却費716百万円、減損損失649百万円、仕入債務の増加額396百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額445百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,733百万円の減少（前連結会計年度は2,060百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻による収入212百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,013百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、152百万円の減少（前連結会計年度は189百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額150百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	82.0	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	32.7	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28,258.0	240,711.5	20,616.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、ワクチンの普及や政府の経済支援策等により回復基調に向かうことが期待されるものの、今後の見通しにつきましては依然として不透明な状況にあります。

さらに、国内特殊鋼業界においては、海外材料メーカーとの競争激化や一段と加速しつつあるEVなどの次世代自動車化への対応等、直面している課題は多くあります。

当社グループの特殊鋼事業におきましては、自動車需要の変動や、先行き不透明な半導体関連需要など、先の読めない環境にありますが、組織力を強化し、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の市場開発に努めるとともに生産工程におけるコスト削減・自動化・効率化を更に推し進め、収益改善を図ってまいります。また、新規に立ち上げたプロジェクトにより、磁歪クラッド鋼の製品開発およびマーケティング活動、拡散接合事業における用途開発を強力に推進します。海外での事業展開につきましては、インド子会社の安定生産に向けた取組みをより強固に進めてまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2022年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ2,913百万円増の19,100百万円、営業利益は同652百万円増の2,000百万円、経常利益は同460百万円増の2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,022百万円増の1,450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,392,360	5,402,943
受取手形及び売掛金	2,561,740	2,886,764
電子記録債権	1,076,798	868,643
有価証券	500,000	711,960
商品及び製品	389,890	573,848
仕掛品	1,099,076	1,239,652
原材料及び貯蔵品	869,307	835,864
その他	108,827	276,795
貸倒引当金	△270	△329
流動資産合計	11,997,731	12,796,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,240,506	4,822,789
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,808	2,062,255
工具、器具及び備品(純額)	129,071	141,639
土地	2,272,517	2,278,349
建設仮勘定	656,682	980,910
その他(純額)	16,671	21,211
有形固定資産合計	10,354,258	10,307,156
無形固定資産	111,212	72,219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827,526	6,277,063
従業員長期貸付金	1,724	1,273
繰延税金資産	233,872	96,836
その他	239,534	236,155
貸倒引当金	△2,863	△630
投資その他の資産合計	6,299,793	6,610,696
固定資産合計	16,765,264	16,990,073
資産合計	28,762,996	29,786,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,138	1,952,410
未払法人税等	239,427	177,680
賞与引当金	316,137	319,666
役員賞与引当金	9,000	4,220
その他	893,746	1,003,809
流動負債合計	2,973,450	3,457,786
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	294,810	238,440
退職給付に係る負債	61,371	70,972
その他	3,831	7,124
固定負債合計	2,206,637	2,163,162
負債合計	5,180,088	5,620,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	22,038,099	22,314,634
自己株式	△18,316	△18,316
株主資本合計	23,408,276	23,684,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,800	602,951
為替換算調整勘定	△193,168	△122,495
その他の包括利益累計額合計	174,631	480,455
純資産合計	23,582,908	24,165,266
負債純資産合計	28,762,996	29,786,215

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	19,531,941	16,186,968
売上原価	15,903,747	13,283,175
売上総利益	3,628,193	2,903,792
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	362,953	263,114
給料及び手当	470,262	492,067
退職給付費用	19,358	18,400
賞与引当金繰入額	79,409	86,015
役員賞与引当金繰入額	9,000	4,220
その他	740,343	692,393
販売費及び一般管理費合計	1,681,328	1,556,211
営業利益	1,946,865	1,347,580
営業外収益		
受取利息	34,145	36,996
受取配当金	31,382	29,145
仕入割引	28,961	18,967
為替差益	—	31,569
雇用調整助成金	—	89,367
その他	39,438	15,231
営業外収益合計	133,928	221,279
営業外費用		
売上割引	10,629	8,439
為替差損	23,769	—
固定資産除却損	14,658	4,789
支払手数料	10,059	10,647
その他	22,883	5,832
営業外費用合計	82,001	29,709
経常利益	1,998,792	1,539,150
特別利益		
投資有価証券売却益	23,697	—
受取保険金	—	97,670
補助金収入	—	17,000
特別利益合計	23,697	114,670
特別損失		
減損損失	—	649,520
災害による損失	—	89,700
投資有価証券評価損	—	60,173
固定資産圧縮損	—	16,569
特別損失合計	—	815,962
税金等調整前当期純利益	2,022,490	837,857
法人税、住民税及び事業税	533,337	375,600
法人税等調整額	29,470	35,144
法人税等合計	562,807	410,744
当期純利益	1,459,682	427,113
親会社株主に帰属する当期純利益	1,459,682	427,113

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,459,682	427,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,661	235,150
為替換算調整勘定	△112,706	70,672
その他の包括利益合計	△152,368	305,823
包括利益	1,307,313	732,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,307,313	732,936

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	20,766,641	△18,272	22,136,862
当期変動額					
剰余金の配当			△188,223		△188,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,459,682		1,459,682
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,271,458	△44	1,271,413
当期末残高	827,500	560,993	22,038,099	△18,316	23,408,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407,462	△80,462	327,000	22,463,863
当期変動額				
剰余金の配当				△188,223
親会社株主に帰属する当期純利益				1,459,682
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,661	△112,706	△152,368	△152,368
当期変動額合計	△39,661	△112,706	△152,368	1,119,044
当期末残高	367,800	△193,168	174,631	23,582,908

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	22,038,099	△18,316	23,408,276
当期変動額					
剰余金の配当			△150,578		△150,578
親会社株主に帰属する当期純利益			427,113		427,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	276,534	－	276,534
当期末残高	827,500	560,993	22,314,634	△18,316	23,684,810

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	367,800	△193,168	174,631	23,582,908
当期変動額				
剰余金の配当				△150,578
親会社株主に帰属する当期純利益				427,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,150	70,672	305,823	305,823
当期変動額合計	235,150	70,672	305,823	582,358
当期末残高	602,951	△122,495	480,455	24,165,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,022,490	837,857
減価償却費	725,632	716,141
減損損失	—	649,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△2,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,717	3,132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	560	△4,780
修繕引当金の増減額(△は減少)	34,065	△56,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,737	9,342
受取利息及び受取配当金	△65,528	△66,142
為替差損益(△は益)	27,000	△36,000
雇用調整助成金	—	△89,367
固定資産除却損	14,658	4,789
支払手数料	10,059	10,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,093	△818
投資有価証券評価損益(△は益)	4,425	56,952
受取保険金	—	△97,670
補助金収入	—	△17,000
災害による損失	—	89,700
固定資産圧縮損	—	16,569
売上債権の増減額(△は増加)	381,945	△106,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,812	△281,469
仕入債務の増減額(△は減少)	8,994	396,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,285	△77,511
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△50,441
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,564	51,614
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,894	△20,252
その他	7	79
小計	2,925,394	1,936,341
利息及び配当金の受取額	63,327	63,773
法人税等の支払額	△605,477	△445,211
雇用調整助成金の受取額	—	89,367
その他	△10,069	△10,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,174	1,633,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	212,800
定期預金の預入による支出	—	△437,152
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△913,133	△1,013,607
無形固定資産の取得による支出	△47,640	△11,484
投資有価証券の取得による支出	△1,508,116	△500,893
投資有価証券の売却による収入	169,386	11,638
投資有価証券の償還による収入	102,990	8,633
従業員に対する貸付けによる支出	△1,200	△800
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,173	1,151
その他	△13,549	△3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060,089	△1,733,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,064	△150,855
その他	△1,726	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,791	△152,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,250	38,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,043	△213,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,550,316	5,642,360
現金及び現金同等物の期末残高	5,642,360	5,428,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	17,242,660	2,289,280	19,531,941	(-)	19,531,941
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,242,660	2,289,280	19,531,941	(-)	19,531,941
セグメント利益	840,517	1,106,348	1,946,865	(-)	1,946,865
セグメント資産	12,703,923	10,245,687	22,949,610	5,813,385	28,762,996
その他の項目					
減価償却費	443,668	281,963	725,632	(-)	725,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	922,147	50,448	972,596	(-)	972,596

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産 (5,813,385千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	13,981,527	2,205,440	16,186,968	(-)	16,186,968
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,981,527	2,205,440	16,186,968	(-)	16,186,968
セグメント利益	357,277	990,303	1,347,580	(-)	1,347,580
セグメント資産	13,392,173	10,693,734	24,085,907	5,700,307	29,786,215
その他の項目					
減価償却費	451,480	264,661	716,141	(-)	716,141
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,234,963	9,625	1,244,589	(-)	1,244,589

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,700,307千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,132.31	3,209.66
1株当たり当期純利益（円）	193.88	56.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,459,682	427,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,459,682	427,113
普通株式の期中平均株式数（株）	7,528,954	7,528,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、2021年6月25日開催予定の第122期定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役	大橋 次雄	(当社執行役員就任予定)
取締役	山本 博行	(当社執行役員就任予定)
取締役	尾形 仁	(当社執行役員就任予定)
取締役	小林 淳二	(当社執行役員就任予定)

・新任監査役候補

監査役	藤井 利光	(現 当社品質保証部長)
-----	-------	--------------

・辞任予定監査役

監査役	秋保 博志	(当社非常勤顧問就任予定)
-----	-------	---------------

③ 異動予定日

2021年6月25日

(ご参考)

新任監査役候補者の略歴

藤井 利光 (生年月日 1960年12月20日)

2007年	12月	大同特殊鋼株式会社技術サービス部 部長
2009年	6月	同社特殊鋼商品開発部 部長
2012年	7月	当社品質保証部調査役
2014年	1月	当社品質保証部長 (現任)

以上